

2010年11月11日

株式会社 富士経済  
 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町  
 2-5 F・Kビル  
 TEL.03-3664-5811 FAX.03-3661-0165  
 URL: <http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>  
 URL: <https://www.fuji-keizai.co.jp/>  
 広報部 03-3664-5697

## 主要小売チェーン10業態の調査を実施

2010年度(見込)

2007年度比売上伸び率 No.1 117.5% ドラッグストア

売上規模 No.1 16兆3,400億円 食品スーパー

総合マーケティングビジネスの(株)富士経済(東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 阿部 界 03-3664-5811)は、競争力の強化とさらなる成長のためのM&Aや業務提携、そしてグループ力を活かした商品展開、新たな店舗フォーマット(業態類型)の開発を進めている小売チェーンについて調査を実施した。その結果を報告書「2010年 リテールチェーンの現状と将来性」にまとめた。

この報告書では、「高齢社会、ネット社会を背景に『変わる』顧客サービスと商品販売のあり方」、「業態別商品カテゴリー別販売高」、「主要リテール業態における海外展開の現状と方向性」、「エリア別小売業態の競合構造」をポイントに調査・分析し、各業態が目指している方向性を示した。

### < 調査結果の概要 >

- 2010年度(見込)売上伸長率(2007年度比) -

順位	業態	伸長率	10年度売上高(見込)
1	ドラッグストア	117.5%	5兆7,100億円
2	家電量販店	109.2%	6兆9,700億円
3	コンビニエンスストア	107.1%	8兆4,300億円
4	業務用食品スーパー	105.9%	3,600億円
5	食品スーパー	100.4%	16兆3,400億円
6	ホームセンター	98.7%	3兆1,100億円
7	地域生協	97.2%	2兆5,100億円
8	総合スーパー	96.1%	8兆2,300億円
9	総合ディスカウントストア	95.5%	9,650億円
10	百貨店	80.2%	6兆3,000億円

2008年後半からの世界的な景気後退の影響から消費者の生活防衛意識や節約志向が高まり、2009年度は、総合スーパーをはじめとした多くの業態の売上が縮小した。一方でコンビニエンスストアやドラッグストア、家電量販店などは、タスポカードやエコポイント制度の導入など政策の後押しを受け売上が拡大した。このような市場環境のなか、競争力の強化とさらなる成長のため各業態においてM&Aや業務提携が活発に行われており、グループ力を活かした商品展開や、新たな店舗フォーマットの開発を進めている。

また近年は、いずれの業態においても顧客の利便性の向上や、客単価や買い上げ点数のアップを図るため取り扱い商品の拡充や低価格ニーズへの対応に取り組んできた。そのため、価格競争の激化とともに、食品を取り扱うドラッグストアや家電量販店が増加するなど、業態間の垣根が低くなりつつある。百貨店や総合スーパーが、ファストファッションを展開する衣料専門店から需要を奪還すべくPBの商品開発を強化するなど、いずれの業態においても消費者ニーズの変化に素早く対応しつつ独自性を打ち出す方向性が強まっている。また、収益性を重視し、PBや主力商品中心の品揃えにより店舗効率を高める方向にある。

調査対象10業態中、2009年度に店舗数が増加しているのは、食品スーパー、コンビニエンスストア、ホームセンター、ドラッグストア、業務用食品スーパーの5つ、一方店舗数が減少しているのは総合スーパー、地域生協、百貨店、総合ディスカウントストア、家電量販店の5つである。店舗数が増加している5業態は、M&Aやドミナント戦略により店舗数を拡大させている。一方、店舗数が減少している5業態は、業態転換や不採算店舗の閉鎖、大手チェーンの勢力拡大による中小チェーンの淘汰などにより店舗数が減少している。

#### ドラッグストア 2010年度見込 5兆7,100億円(2007年度比117.5%)

医薬品や健康食品などだけでなく、食品や日用雑貨を品揃えし、地域密着型で利便性の高い店舗展開を進めてきた。また、消費者の健康意識の高まりもあり、売上が増加してきた。2009年6月に施行された改正薬事法により、医薬品販売における異業種の参入が今後増えると予想され、ドラッグストアの成長に影響を及ぼすと見込まれる。

登録者販売制度により一般の小売店でも医薬品の販売が可能になったことから、在宅医療、介護事業とのコラボレーションを図り地域医療ビジネスを強化していくチェーン、異業種との連携を強化し新たな客層の取り込みや相乗効果を図るチェーンが増加するとみられる。駅前小型店では化粧品・美容雑貨への特化、郊外型大型店では食品・雑貨の充実、医療モールや病院の近くでは調剤薬局化など、店舗規模、立地を考慮した店づくりを進めていくと考えられる。

#### 家電量販店 2010年度見込 6兆9,700億円(2007年度比109.2%)

2009年度はエコポイント効果で、薄型テレビや冷蔵庫などの売り上げが好調で売上が増加した。2010年度も、12月まで延長されたエコポイント需要、猛暑による季節家電の販売増により増加が見込まれる。大手チェーンでは書籍や服飾雑貨をはじめとして、食品や医薬品などの家電製品以外の商品の取り扱い拡充、オール電化リフォームへの積極的な取り組みなど新たな商品カテゴリーの導入が進んでいる。

政府が省エネに注力していることから商機が広がり、販売増の見込める住関連のエコ商品の取り扱いに重点を置いている。店舗大型化から取り扱い商品を拡充し、これまで取り込みが遅れていた女性層、主婦層をターゲットとした取り組みが活発化している。健康志向を意識し健康関連商品、理美容家電の需要取り込みを図ったり、生活雑貨、化粧品などの取り扱い店舗を増やしたりしている。

#### コンビニエンスストア 2010年度見込 8兆4,300億円(2007年度比107.1%)

2008年度に導入されたタスポカードにより、店頭でのタバコ販売増から売上が拡大した。2009年度は7月以降タスポ効果の一巡による反動と景気低迷による消費の落ち込みの影響を受けたが、わずかに前年を上回った。2010年度は猛暑効果により飲料や冷菓、調理めんの売れ行きが好調であった。

来店客数の減少、客単価の低下を補うためカウンターファストフードの強化、PBの品揃え充実、地元食材を活用した地域商品の拡充を進め、商品の企画や切り口、品質と価格のバランスなど総合的な商品力により差別化を図っている。また、立地の客層にあわせた品揃えが進むと考えられ、住宅街では個食タイプの惣菜、日用必需品の取り扱いが増えると見込まれる。大手チェーンがドラッグストアチェーンと提携する動きが活発化しており、今後併設店が増えると予想される。新たな客層の取り込みや販売の相乗効果を期待して、提携先が多様化していくと考えられる。

#### 業務用食品スーパー 2010年度見込 3,600億円(2007年度比105.9%)

2007年度は、2008年2月に「肉のハナマサ」の直営店47店舗が閉店したことから売上、店舗数ともに前年度を下回った。2008年度以降は、トップの神戸物産をはじめとして店舗数を拡大させており、売上、店舗数ともに増加している。

ディスカウントタイプの食品スーパーとの競合が激化していることから、業務用スーパーの強みである冷凍食品や日配品を中心とした品揃えの強化、PBの開発・拡販に注力するとともに、本来のコンセプトであるプロ向け商品の拡充も図っている。

< 調査対象 >

対象業態	事例研究 対象企業
総合スーパー	イオン、イトーヨーカ堂、ユニー、西友、アルブラザ/HEIWADO
食品スーパー	ライフコーポレーション、ヨークベニマル、マルエツ、オークワ、TESCO、ハローデイ
コンビニエンスストア	セブン-イレブン・ジャパン、ローソン、ファミリーマート、サークルKサンクス、NEWSDAYS、セイコーマート
地域生協	コープこうべ、コープさっぽろ、コープとうきょう、コープかながわ、コープあいち、みやぎ生協
ホームセンター	カインズ、コーナン商事、コメリ、ナフコ、島忠/ホームズ島忠、アヤハディオ
ドラッグストア	マツモトキヨシ、サンドラッグ、カワチ薬品、スギ薬局、ウエルシア/TAKIYA/ヘルシードラッグ
百貨店	高島屋、そごう・西武、三越、大丸・松坂屋、阪急阪神百貨店、丸井グループ
総合ディスカウントストア	ドン・キホーテ、ミスターマックス、ダイレックス、ジャパン、ディオ/ディオマート/ラ・ムー、ロチャース
業務用食品スーパー	神戸物産、タジマヤ、トーホーフードサービス、花正、グルメプラザ、アミカ、業務用食品直売センター
家電量販店	ヤマダ電機、ヨドバシカメラ、ケースホールディングス、ビックカメラ、ラオックス

< 調査方法 >

富士経済専門調査員による対象先企業等への直接面接取材を基本に、電話ヒアリング、各種公表資料等により補完。

< 調査期間 >

2010年6月～9月

以上

資料タイトル	「2010年 リテールチェーンの現状と将来性」
体裁	: A4判 267頁
価格	: 97,000円(税込み101,850円)
調査・編集	: 富士経済 大阪マーケティング本部 第三事業部 TEL:06-6228-2020(代) FAX:06-6228-2030
発行所	: 株式会社 富士経済 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-5 F・Kビル TEL03-3664-5811 (代) FAX 03-3661-0165 e-mail:info@fuji-keizai.co.jp この情報はホームページでもご覧いただけます。 URL: <a href="http://www.group.fuji-keizai.co.jp/">http://www.group.fuji-keizai.co.jp/</a> URL: <a href="https://www.fuji-keizai.co.jp/">https://www.fuji-keizai.co.jp/</a>